

JILPT 資料シリーズ

No. 33 2008年1月

第6回北東アジア労働フォーラム報告書

活力ある高齢化社会の構築 — 高齢者雇用政策の現状と課題 —



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

第6回北東アジア労働フォーラム報告書

活力ある高齢化社会の構築

—高齢者雇用政策の現状と課題—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

日本では少子高齢化が進展する中で、中長期的には労働力人口の減少が見込まれることから、就業率の向上等を通じて、社会の支え手を確保していくことが必要となっている。労働力不足を補う政策には幾つかの選択肢があるが、日本においては、女性あるいは若者に一層の就業を促すとともに、高齢者が60歳以降も引き続き働けるように、働き方の見直しや企業の対応のあり方を考えることによって、労働力不足に対応していこうとしている。

日本の高齢化率は、2005年の国勢調査によれば20%を超え、世界の主要国で最高水準となっている。今後も高齢化は一層進行し、2050年の高齢化率は40%近くに達する見通しである。こうした状況に対応するため、2006年4月から「高年齢者雇用確保措置」を企業に義務づけ、働く能力と意思のある高齢労働者に引き続き働く機会を与えることにしている。しかしながら、65歳以降の雇用については、まだ具体的な政策的見取図が示されておらず、日本では今後とも高齢者雇用が大きな政策課題の1つになっている。

このため当機構においては、2007年の4月から5年間の期間でスタートした新中期計画の重点的な研究テーマの1つとして「人口減少下における全員参加型社会の在り方についての研究」を取り上げ、「労働力人口の減少を抑え、経済社会の活力を維持・増進できるよう、高齢者、女性、若者等、すべての人の意欲と能力を最大限発揮できるような環境整備の在り方について」研究することにしており、2007年度は「高齢者の就業率の変動要因」を中心に研究を進めている。

さて、当機構では毎年、中国労働保障科学研究院（CALSS）、韓国労働研究院（KLI）と協力して、3カ国に共通する労働政策の課題を取り上げて議論し、相互の研究の深化を図ることを目的に「北東アジア労働フォーラム」を開催している。2007年度のフォーラムは、3カ国ともに、程度の差はあるが、いずれも少子高齢化が進展しており、その中で重要性を増している高齢者の雇用対策をテーマに取り上げ、11月6日に東京で開催、CALSS、KLI、当機構の研究員等が研究成果に基づいてそれぞれ自国の高齢者雇用の現状と課題を報告し、意見交換を行った。

本報告書はフォーラムの報告論文を収録したものである。これが今後の高齢者雇用に関する研究の一助となれば幸いである。

2007年11月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

目 次

まえがき

【第1セッション】

高齢者雇用政策の現状と課題

中国側報告 -----	3
「中国の高齢者の就業状況と関連政策」 (郑 玄波 中国労働社会保障部訓練育成就業司)	
韓国側報告 -----	9
「韓国における高齢者新規採用の決定要因」 (イ・インジェ 韓国労働研究院研究委員)	
日本側報告 -----	19
「日本における高齢者雇用の政策と実態」 (伊藤 実 労働政策研究・研修機構統括研究員)	

【第2セッション】

高齢者雇用の実態

韓国側報告 -----	35
「韓国における高齢者の所得水準と源泉：高齢化パネル調査結果から」 (チャン・ジョン 韓国労働研究院研究委員)	
中国側報告 -----	47
「高齢化加速下の中国における高齢者の人的資源開発」 (刘 家强 西南财经大学教授)	
日本側報告 -----	59
「高齢者就業の促進に向けた継続雇用の枠組みが機能する要件」 (藤本 真 労働政策研究・研修機構研究員)	
プログラム -----	69
出席者リスト -----	70